

事務事業名	市道新設改良費										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	4430

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	誰もが生活しやすいまちづくりを進めるため、安全で快適な道路環境と安心して移動できる歩行空間の確保に向け、市道の新設や拡幅による歩道の整備、道路のバリアフリー化等を行う。 また、安全・快適に自転車利用ができるよう自転車走行空間の整備や、災害の防止、良好な景観の形成等を図るための無電柱化事業を行う。						
事業目的及び必要性	市道の新設・拡幅等により、快適な道路環境と安全な歩行空間を確保するとともに、歩道の段差解消等のバリアフリー化を行い、障がい者をはじめとした歩行者の安全性向上を図る。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等 道路法, バリアフリー法, 踏切道改良促進法, 自転車活用推進法, 無電柱化の推進に関する法律等						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 株式会社サンワコン横浜営業所他)						
	(委託等内容: 藤沢652号線道路等詳細設計委託他)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 小田急電鉄株式会社)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-141 5-1-151		「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」 「次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
道路や住宅の整備について		2.76 点	2.8 点	2.81 点	2.8 点		
移動や利用にあたり、誰でも利用できる道路や施設であること		3.02 点	3.16 点	3.13 点	3.14 点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	290,099 千円	戸中橋線道路改良工事ほか8工事
	委託料	78,489 千円	藤沢652号線道路等詳細設計委託ほか12委託
	負担金補助および交付金	28,027 千円	日本道路協会負担金ほか1件
427,911 千円	補償補填及び賠償金	3,196 千円	戸中橋線道路改良工事に伴う移設保障ほか4件
	その他	28,100 千円	旅費・需用費・使用料及び賃借料・公有財産購入費等
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	112,673 千円	湘南台308号線道路改良工事ほか5工事
	使用料及び賃借料	11,780 千円	円行下土棚線道路用地借地料ほか1件
	負担金補助および交付金	127 千円	日本道路協会負担金ほか1件
134,345 千円	補償補填及び賠償金	3,999 千円	六会554号線ガス移設
	その他	5,766 千円	旅費・需用費等

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	12.00	12.00	12.50	12.50 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00 人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	12.00 人工	12.00 人工	12.50 人工	12.50 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00 人

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	拡幅改良工事の実施(藤沢駅辻堂駅線, 戸中橋線, 宮原百石線, 六会554号線) バリアフリー化工事の実施(教育センター南通り線) 自転車走行空間整備工事の実施(藤沢駅周辺) 事業用地の取得(藤沢石川線, 藤沢287号線, 湘南台308号線) 踏切道対策の推進(藤沢本町1号踏切道) 無電柱化事業の推進(藤沢394号線)						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	バリアフリー化整備率(善行駅周辺地区)	%	-	15	31	7	整備率は全体事業延長 に対する年度内の予定 事業延長の割合
	参考 バリアフリー化整備率: 善行駅周辺地区移動円滑化基本構想 道路特定事業計画書						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	バリアフリー化整備延長(善行駅周辺地区)	km	-	0.44	0.54	0.21	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	バリアフリー化整備率(善行駅周辺地区)	%	-	15	26	12	整備率は全体事業延長 に対する年度内の事業 実施延長の割合
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	681,250	820,590	633,488	543,777
	(1)現金を伴う支出 (千円)	684,265	821,883	631,874	543,825
	事業費(支出済額)	568,265	706,249	510,390	427,911
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	116,000	115,634	121,484	115,914
	①常時勤務職員等の給与等	110,628	110,004	114,263	109,150
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	5,372	5,630	7,221	6,764
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3,015	-1,293	1,614	-48
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-3,015	-1,293	1,614	-48
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他()	0	0	0	0
	行政収益(事業収入) B	399,616	586,262	364,968	283,024
(3)現金を伴う収入 (千円)	399,616	586,262	364,968	283,024	
①分担金及び負担金 c	0	9,499	532	3,230	
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
③国庫支出金	92,096	156,263	47,319	84,332	
④県支出金	6,720	800	54,517	2,462	
⑤その他(地方債)	300,800	419,700	262,600	193,000	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用) A-B E	281,634	234,328	268,520	260,753	
分析指標	項目	単位	単位	単位	単位
	バリアフリー化整備率(善行駅周辺地区) F	%	%	%	%
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	-	54,706,000.00	24,364,923.08	45,314,750.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	658.79	427,501	545.82	429,317
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.01	0.00	0.01	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、地元説明会の開催や地権者交渉等の事業実施に向けた取組に影響がある。 現道の拡幅や歩道の設置には事業用地の取得等で多額の事業費が必要になるため、計画どおりの事業実施には国庫補助金等の特定財源を確保する必要がある。 令和2年2月補正予算で年度内完了が困難になった工事の繰越明許設定と入札執行残等の減額補正を行った。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	財政状況や事業用地の取得状況等を踏まえて、事業計画の見直し等を行いながら、着実な事業進捗を図った。 地権者から協力が得られるよう、地権者の事情等を踏まえながら継続的に用地交渉を行った。 計画どおり事業実施できるよう、国庫補助金を含む特定財源の確保に努めた。
(3) 令和2年度末時点の課題	引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響から、地元説明会の開催や地権者交渉等の事業実施に向けた取組に遅れが生じている。 前倒して事業を実施するため、国庫補助金(第3次補正予算)の要望をしたが、配分がなかった。
(4) (3)解決のための今後の取組	国庫補助金(第3次補正予算)の配分がなかったことから、改めて令和3年度予算として国庫補助金の要望をしていく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
	<input type="checkbox"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
	<input type="checkbox"/>	イ=市の条例等で規定されている事業
	<input type="checkbox"/>	ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	<input type="checkbox"/>	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
	<input type="checkbox"/>	オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
	<input type="checkbox"/>	ア=国, 県, 他自治体や民間等も, 市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
	<input type="checkbox"/>	イ=国, 県, 他自治体等も, 市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
	<input type="checkbox"/>	ウ=国, 県, 他自治体等も同種のサービスを提供しているが, 一部のサービスは本市のみが提供しているもの
<input type="checkbox"/>	エ=本市のみがサービスを提供し, よりよい生活環境の実現, 地域の発展, 市民生活の向上を目的とするもの	
<input type="checkbox"/>	オ=本市のみがサービスを提供し, 生活基盤の維持・確保, 市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
	<input type="checkbox"/>	ア=恒久的に実施するもの
	<input type="checkbox"/>	イ=年限の定めのないもの
	<input type="checkbox"/>	ウ=時限的に実施する事業で, 終了まで5年以上あるもの
	<input type="checkbox"/>	エ=時限的に実施する事業で, 今後2~4年で終了するもの
	<input type="checkbox"/>	オ=時限的に実施する事業で, 本年度で終了するもの
	④ 事業費…令和2年度支出済額	
	<input type="checkbox"/>	ア=300,000千円以上
	<input type="checkbox"/>	イ=100,000千円以上~300,000千円未満
	<input type="checkbox"/>	ウ=30,000千円以上~100,000千円未満
<input type="checkbox"/>	エ=5,000千円以上~30,000千円未満	
<input type="checkbox"/>	オ=5,000千円未満	
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
<input type="checkbox"/>	ア=80%以上	
<input type="checkbox"/>	イ=50~80%未満	
<input type="checkbox"/>	ウ=30~50%未満	
<input type="checkbox"/>	エ=10~30%未満	
<input type="checkbox"/>	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
<input type="checkbox"/>	ア=10%未満	
<input type="checkbox"/>	イ=10~30%未満	
<input type="checkbox"/>	ウ=30~50%未満	
<input type="checkbox"/>	エ=50~80%未満	
<input type="checkbox"/>	オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	なし

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>歩道の段差解消や拡幅等の要望は多く、道路のバリアフリー化の着実な推進が求められている。 通学時における児童の交通事故が多発しており、通学路の安全対策は急務となっている。 自転車は、健康増進や日常生活の身近な移動手段として利用が増加傾向にあり、自転車走行空間の確保が求められている。 災害の防止、安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため無電柱化の推進が求められている。 バリアフリー化等の高質化事業と連携した道路ストック(道路舗装・道路照明灯・街路樹)の修繕・更新など、効率的・効果的な取組が求められている。</p>	
	<p>道路のバリアフリー化・通学路の安全対策・自転車走行空間整備・無電柱化等の取組は道路管理者の責務であるため、他市等においても同様の対策が行われている。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>善行駅周辺地区バリアフリー化事業: 善行地区の全体集会や郷土づくり推進会議など7回説明会を開催し、意見交換を行った。 藤沢652号線道路改良事業: 「藤沢652号線道路計画検討会議」や「藤沢本町1号踏切道改良協議会」で意見交換を行った。</p>
	把握内容	<p>善行駅周辺地区バリアフリー化事業: 善行駅西口駅前広場の整備(「既存高木を残すべき」「バス停留所の上屋とベンチの配置計画を見直すべき」等)、善行5号線の一方通行化(周辺住民へのアンケート調査(回答率約3割:「賛成58%, 反対26%, その他16%」)) 藤沢652号線道路改良事業: 「藤沢本町1号踏切道の改良計画は、近隣商店等への影響に配慮すべき」等</p>
	対応等	<p>善行駅周辺地区バリアフリー化事業: 教育センター南通り線の整備(歩道を拡幅し、マウントアップをセミフラットに改良した。), 善行5号線の一方通行化(令和4年度工事に向けて、引き続き地域住民と意見交換を行いながら検討を行う。) 藤沢652号線道路改良事業: 近接する鉄道事業者(小田急電鉄株)と「藤沢本町1号踏切道改良に伴う調査設計業に関する協定書」を締結し、藤沢本町1号踏切道の改良計画の検討を行った。「藤沢652号線道路計画検討会議」や「藤沢本町1号踏切道改良協議会」で検討を行った。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>歩道の拡幅や段差解消等のバリアフリー化により、通学児童をはじめとした歩行者の安全性や利便性が向上した。</p>	
	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<p>当該事業については、誰もが安心・安全に利用できる快適な道路環境づくりを目的としており、通学路の安全対策や道路のバリアフリー化など市民ニーズが高い継続すべき事業であることから、今後も引き続き継続する。 今後の事業実施にあたっては、地域住民の協力が不可欠であることから、計画段階から地域住民と意見交換を行うとともに、国の施策を注視しながら、実施計画の策定など特定財源の確保に向けて取り組んでいく。また、「藤沢市道路ストックマネジメント計画」に基づく各プログラムと連携を図ることで、効率的・効果的に道路ストックの高質化事業を推進する。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	一般市道の新設及び改良並びに歩道整備に係る設計に関すること	無	無	1	3
15	一般市道の新設及び改良並びに歩道整備に係る施工に関すること	無	無	3	3
16	一般市道の新設及び改良並びに歩道整備に係る用地取得(直買い)に関すること	無	無	3	1
17	一般市道の新設及び改良並びに歩道整備に係る用地取得(公社先行)に関すること	無	無	3	1
18	一般市道の新設及び改良並びに歩道整備に係る用地取得(買戻し)に関すること	無	無	3	1
22	一般市道の新設及び改良に係る調査に関すること	無	無	1	2
23	一般市道の新設及び改良に係る計画に関すること	無	無	1	2
24	踏切道の改良に係る調査に関すること	無	無		1
25	鉄道事業者との協議に関すること	無	無		1
26	踏切道の改良に係る計画に関すること	無	無		1
27	一般市道に係る国・県・市からの照会及び要望に対する回答に関すること	無	無	1	1
32	国及び県からの補助金の事務に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	市道新設改良費(繰越分)										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	4430

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	誰もが生活しやすいまちづくりを進めるため、安全で快適な道路環境と安心して移動できる歩行空間の確保に向け、市道の新設や拡幅による歩道の整備、道路のバリアフリー化等を行う。 また、安全・快適に自転車利用ができるよう自転車走行空間の整備や、災害の防止、良好な景観の形成等を図るための無電柱化事業を行う。						
事業目的及び必要性	市道の新設・拡幅等により、快適な道路環境と安全な歩行空間を確保するとともに、歩道の段差解消等のバリアフリー化を行い、障がい者をはじめとした歩行者の安全性向上を図る。						
対象	1. 個人	市民	435,121	人			
根拠法令等	法律等 道路法, バリアフリー法, 踏切道改良促進法, 自転車活用推進法, 無電柱化の推進に関する法律等						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 (:)						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-141 5-1-151		「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」 「次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
道路や住宅の整備について		点	点	点	2.8 点		
移動や利用にあたり、誰でも利用できる道路や施設であること		点	点	点	3.14 点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	56,276 千円	善行駅西口広場改良工事ほか1工事
	56,276 千円		
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	0 千円		

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※			1.50	1.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)			0.00	0.00 人工
非常勤職員			0.00	
合計	0.00 人工	0.00 人工	1.50 人工	1.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00 人

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	・バリアフリー化工事の実施(善行駅西口広場) 地元組織から計画見直しの要望を受け、関係機関との調整及び地元との合意形成に時間を要したことから、年度内に完了できなくなり繰越したものの。 ・バリアフリー化工事の実施(神奈川県立体育センター西側昇降機) 近隣住民の要望に伴う施工方法の変更や、作業ヤード(県所有地)の復旧方法を変更したことから、年度内に完了できなくなり繰越したものの。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A				82,288	64,035	
	(1)現金を伴う支出 (千円)				82,275	65,549	
	支	事業費(支出済額)				67,696	56,276
		償還金利息				0	0
		人件費合計(①+②+③)				14,579	9,273
		①常時勤務職員等の給与等				13,712	8,732
		②会計年度任用職員の報酬等				0	0
	③退職金相当額				867	541	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				13	-1,514	
	①減価償却費				0	0	
	②退職給与引当金繰入額				13	-1,514	
	③不納欠損額				0	0	
	④その他()				0	0	
	収入	行政収益(事業収入) B				56,701	48,692
(3)現金を伴う収入 (千円)				56,701	48,692		
①分担金及び負担金 c				0	11,392		
②使用料及び手数料 d				0	0		
③国庫支出金				25,001	5,000		
④県支出金				0	0		
⑤その他(地方債)				31,700	32,300		
(4)現金を伴わない収入 (千円)				0	0		
収入未済増減額				0	0		
収支差額(純費用)A-B E				25,587	15,343		
分析指標	項目	バリアフリー化整備率(善行駅周辺地区) F			単位	単位	
					%		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)				-	-	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)				59.08	433,060	35.26
受益者負担率 (C+D)/A (%)				0.00			0.18

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	
(3) 令和2年度末時点の課題	
(4) (3)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
		エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
	<input type="radio"/>	オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
		ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの	
<input type="radio"/>	オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
		ア=恒久的に実施するもの
		イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
	<input type="radio"/>	オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…令和2年度支出済額	
		ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上～300,000千円未満
	<input type="radio"/>	ウ=30,000千円以上～100,000千円未満
	エ=5,000千円以上～30,000千円未満	
	オ=5,000千円未満	
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
	ア=80%以上	
	イ=50～80%未満	
	ウ=30～50%未満	
<input type="radio"/>	エ=10～30%未満	
	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
<input type="radio"/>	ア=10%未満	
	イ=10～30%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=50～80%未満	
	オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	なし

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等		
他市等の事例		
市民ニーズ	把握方法	
	把握内容	
	対応等	

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価		
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	休止・廃止・完了

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	一般市道の新設及び改良並びに歩道整備に係る設計に関すること	無	無	1	3
15	一般市道の新設及び改良並びに歩道整備に係る施工に関すること	無	無	3	3
16	一般市道の新設及び改良並びに歩道整備に係る用地取得(直買)に関すること	無	無	3	1
32	国及び県からの補助金の事務に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	市道新設改良費(継続費)										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	4430

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	誰もが生活しやすいまちづくりを進めるため、安全で快適な道路環境と安心して移動できる歩行空間の確保に向け、市道の新設や拡幅による歩道の整備、道路のバリアフリー化等を行う。 また、安全・快適に自転車利用ができるよう自転車走行空間の整備や、災害の防止、良好な景観の形成等を図るための無電柱化事業を行う。						
事業目的及び必要性	市道の新設・拡幅等により、快適な道路環境と安全な歩行空間を確保するとともに、歩道の段差解消等のバリアフリー化を行い、障がい者をはじめとした歩行者の安全性向上を図る。						
対象	1. 個人	市民	435,121	人			
根拠法令等	法律等 道路法, バリアフリー法, 踏切道改良促進法, 自転車活用推進法, 無電柱化の推進に関する法律等						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 (:)						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-141 5-1-151		「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」 「次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
道路や住宅の整備について		点	点	点	2.8 点		
移動や利用にあたり、誰でも利用できる道路や施設であること		点	点	点	3.14 点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	13,964 千円	藤沢394号線外1路線道路改良工事ほか1工事
	13,964 千円		
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	0 千円		

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※				0.50 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)				0.00 人工
非常勤職員				
合計	0.00 人工	0.00 人工	0.00 人工	0.50 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00 人

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良工事の実施(六会554号線) 家屋の事前調査が所有者の要望で調査日を延期し、工事着手が遅れたため、年度内に完了できなくなり繰越したものの。 ・道路改良工事の実施(藤沢394号線外1路線) 近接工事(下水道工事)の工期延伸に伴い交通規制が延期され、工事着手が遅れたため、年度内に完了できなくなり繰越したものの。 						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
コスト	行政費用(フルコスト) A				0	20,110
	(1)現金を伴う支出 (千円)				0	18,601
	事業費(支出済額)					13,964
	償還金利子					0
	人件費合計(①+②+③)				0	4,637
	①常時勤務職員等の給与等					4,366
	②会計年度任用職員の報酬等					0
	③退職金相当額					271
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				0	1,509
	①減価償却費					0
	②退職給与引当金繰入額					1,509
	③不納欠損額					0
	④その他()					0
	収入	行政収益(事業収入) B				0
(3)現金を伴う収入 (千円)				0	13,400	
①分担金及び負担金 c					0	
②使用料及び手数料 d					0	
③国庫支出金					8,600	
④県支出金					0	
⑤その他(地方債)					4,800	
(4)現金を伴わない収入 (千円)				0	0	
収入未済増減額					0	
収支差額(純費用)A-B E				0	6,710	
分析指標	項目 -			単位	単位	
	1単位あたりの総費用 A/F (円)			-	-	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)			0.00	433,060	
	受益者負担率 (C+D)/A (%)			15.42	435,121	
					0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	
(3) 令和2年度末時点の課題	
(4) (3)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
		エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
	○	オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
		ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの	
○	オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
		ア=恒久的に実施するもの
		イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
	○	オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…令和2年度支出済額	
		ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上～300,000千円未満
		ウ=30,000千円以上～100,000千円未満
○	エ=5,000千円以上～30,000千円未満	
	オ=5,000千円未満	
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
	ア=80%以上	
	イ=50～80%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=10～30%未満	
○	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
	ア=10%未満	
	イ=10～30%未満	
○	ウ=30～50%未満	
	エ=50～80%未満	
	オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	なし

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等		
他市等の事例		
市民ニーズ	把握方法	
	把握内容	
	対応等	

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価		
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	休止・廃止・完了

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	一般市道の新設及び改良並びに歩道整備に係る設計に関すること	無	無	1	3
15	一般市道の新設及び改良並びに歩道整備に係る施工に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	江の島地区周辺整備事業費										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	010	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	4430

1. 事業概要

事業開始年度	平成 28 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	片瀬・江の島の玄関口として、交通結節機能の強化、公共交通利用の促進によって周辺の回遊性向上・生活利便性の向上及び観光の振興を図る。						
事業目的及び必要性	江の島地区周辺において、市民および来訪者の利便性、快適性向上に向けた都市基盤の充実を図る。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等 道路法, 道路交通法, 土地収用法, 藤沢市都市マスタープラン等						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社ティープランニング一級建築士事務所)						
	(委託等内容 : 片瀬江ノ島駅前通り線の交通空間整備工事に伴う確定測量委託)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 小田急電鉄株式会社)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
『2020年』に向けてまちの魅力を創出する		2-2-81					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
駅をはじめとする拠点の整備について		2.94 点	2.98 点	2.98 点	3.03 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	需用費	1,367 千円	消耗品等の購入等
	委託料	1,712 千円	片瀬江ノ島駅前通り線の交通空間整備工事に伴う確定測量委託
	使用料及び賃借料	1,932 千円	土地賃借料(片瀬江ノ島駅前広場整備事業用地)2件
	工事請負費	23,823 千円	片瀬江ノ島駅前通り線の交通空間整備工事
64,778 千円	負担金補助及び交付金	35,944 千円	小田急江ノ島線鵠沼海岸10号踏切道改良工事負担金
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	使用料及び賃借料	1,932 千円	土地賃借料(片瀬江ノ島駅前広場整備事業用地)2件
	1,932 千円		

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※				0.50 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)				0.00 人工
非常勤職員				
合計	0.00 人工	0.00 人工	0.00 人工	0.50 人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)				0.00 人
---------------	--	--	--	--------

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	片瀬江ノ島駅の駅前広場の暫定整備工事を、令和元年度からの継続事業で実施しており、令和2年度に完了した。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	片瀬江ノ島駅駅前広場周辺整備事業 進捗率	%	2.32	3.54	28.43	32.58	進捗率は平成28年度～ 令和3年度の予定事業 費計に対する年度内の 予定事業費の割合
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	住民説明会等	回	3	2	0	0	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	片瀬江ノ島駅駅前広場周辺整備事業 進捗率	%	1.18	0.92	24.83	32.58	成果実績は平成28年度～ 令和3年度の予定事業 費計に対する年度内の 予定事業費の割合
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A			0	70,924				
	(1)現金を伴う支出 (千円)			0	69,415				
	事業費(支出済額)				64,778				
	償還金利子				0				
	人件費合計(①+②+③)			0	4,637				
	①常時勤務職員等の給与等				4,366				
	②会計年度任用職員の報酬等				0				
	③退職金相当額				271				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			0	1,509				
	①減価償却費				0				
	②退職給与引当金繰入額				1,509				
	③不納欠損額				0				
	④その他()				0				
	行政収益(事業収入) B			0	17,800				
(3)現金を伴う収入 (千円)			0	17,800					
①分担金及び負担金 c				0					
②使用料及び手数料 d				0					
③国庫支出金				0					
④県支出金				0					
⑤その他(地方債)				17,800					
(4)現金を伴わない収入 (千円)			0	0					
収入未済増減額				0					
収支差額(純費用)A-B E			0	53,124					
分析指標	項目	片瀬江ノ島駅駅前広場周辺整備 事業進捗率 F	1.18	0.92	24.83	32.58			
		単位	%	%	%	%			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		0.00	0.00	0.00	2,176,918.35			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	427,501	0.00	429,317	0.00	433,060	122.09	435,121
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		-	-	-	-	0.00		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	令和元年度と2年度の継続事業として、片瀬江ノ島駅駅前広場の暫定整備工事を実施しており、引き続き工事完了に向けて取り組んでいく。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	令和2年度は東京2020セーリング競技大会に向けて、片瀬江ノ島駅駅前広場の暫定整備工事を完了させた。
(3) 令和2年度末時点の課題	駅前広場の将来計画については、地域住民から車道を残してほしいという要望が多いため、整備には地域住民の理解を得ていく必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	片瀬江ノ島駅の駅前広場の暫定整備工事が完了したことから、引き続き将来計画に向けて車道のあり方を含めた、駅前広場のあり方について地域住民と話し合っていく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの <input type="radio"/> オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの <input type="radio"/> エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの <input type="radio"/> イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 <input type="radio"/> ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 <input type="radio"/> イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		4. 施設等整備	なし

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>片瀬江ノ島駅前通り線及び駅前広場は、昭和32年に都市計画決定し現在に至るが、片瀬・江の島の玄関口としてふさわしい交通空間機能や、人々の交流等のための環境空間機能を有していない。</p> <p>近年の片瀬・江の島周辺は、年間を通じて多くの観光客が来訪している。また、令和3年には東京2020オリンピック競技大会のセーリング会場に江の島が選定されたことから、今後更に多くの来訪者が想定される。</p>	
他市等の事例		
市民ニーズ	把握方法	<p>住民説明会を5回実施した。</p> <p>片瀬江ノ島駅周辺の交通量調査を実施した。</p> <p>署名とともに要望書を受理した。(2018年10月23日付け「小田急片瀬江ノ島駅前広場の車道廃止の中止を求める要望書」)</p>
	把握内容	<p>片瀬江ノ島駅前広場の車道廃止は、周辺道路の安全性や利便性の低下などから実施するべきでない。</p> <p>車道廃止による周辺道路への影響は小さいと想定される。</p> <p>車道廃止の中止を求める要望書と多くの署名が提出された。</p>
	対応等	<p>駅前広場の将来計画については、地域住民との合意形成なしに事業を進めることは困難であることから、引き続き地域住民との丁寧な意見交換等を行っていきながら、合意形成を図っていく。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>片瀬江ノ島駅前広場の整備に向けて、事業用地を取得し東京2020大会までの暫定整備を完成することができた。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	② 『2020年』に向けてまちの魅力を創出する
	事業の方向性	現状維持
	<p>駅前広場の将来計画については、今後も地域住民と既存駅前広場の車道のあり方等の意見交換を行いながら、片瀬・江の島の玄関口としてふさわしい空間となるよう、片瀬江ノ島駅周辺に交通結節点としての交通空間機能と人々の交流などのための環境空間機能を持つ駅前広場の将来計画について検討を進めていく。</p> <p>また、片瀬江ノ島駅周辺の他事業(すばな通りの電線類地中化等)と連携した周辺の環境整備の検討も行っていく。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	一般市道の新設及び改良並びに歩道整備に係る設計に関すること	無	無	1	3
15	一般市道の新設及び改良並びに歩道整備に係る施工に関すること	無	無	3	3
19	踏切道の改良に係る設計に関すること	無	無	1	3
20	踏切道の改良に係る施工に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------